

平成16年度高次脳機能障害支援モデル事業 年次報告
(岡山県)

1 はじめに

岡山県は高次脳機能障害支援モデル事業に平成14年度から参加し、過去2年間の活動の中で、岡山県拠点病院連絡調整委員会にご参加いただいた各委員の方々のご指導ならびにご助言のもとに、認知リハビリテーション教材の作成、地域連携システムの検討、県内の高次脳機能障害者の実態把握等を行うとともに、各種の研修会・講習会の開催により、啓発や活動成果の普及に努めてきたところである。

平成16年度からは既存の制度を活用してサービスの提供を試行的に行うこととされていることから、これまでの活動成果を踏まえながら、実際の支援活動を中心とした事業展開を行っているところである。従来川崎医科大学附属病院1箇所であった拠点機関を今年度からは岡山県立おかやま福祉の郷のぞみ寮（肢体不自由者更生施設）との2箇所体制に強化するとともに、ワーキンググループを医療（認知）・福祉・就労・普及啓発の4グループに改組し、試行的なサービスの提供に即した体制をとったことで、相談ニーズへの対応の幅は増してきていると思われる。

しかしながら、高次脳機能障害者がどこにいても必要なサービスを受けられる状況にはまだまだ程遠く、特に拠点機関から離れたところに住んでいる方々へのサービスは不十分と言わざるを得ない。高次脳機能障害者への支援に限られた人たちが行う特別な支援ではなく、より多くの支援機関が日常的に実施できるサービスとなることで、こうした課題が解決に近づくものと思われる。ここに平成16年度の活動を報告するとともに、地域連携システムの確立に向けて一人でも多くの方に支援に参加いただけることを期待するところである。

2 高次脳機能障害支援対策整備推進委員会

岡山県下における医療・福祉・就労支援・当事者団体の関係者の参加により、地域の実態把握、関係機関の連携確保、事業の実施状況の把握・分析、普及啓発等について総合的な検討を行うことを目的として、以下の議事内容で委員会を開催した。

第1回 平成16年8月25日（水）

- ①平成16年度第1回地方支援拠点機関等連絡協議会の報告
- ②2つの拠点施設の設立に関する経緯と報告
- ③平成16年度モデル事業に関する岡山県の事業計画
- ④モデル事業における患者登録について
- ⑤新しいワーキンググループの編成

第2回 平成17年3月28日（予定）

- ①平成16年度第2回地方支援拠点機関等連絡協議会の報告
- ②平成17年度モデル事業に関する岡山県の事業計画
- ③各ワーキンググループからの報告
- ④拠点支援機関での取り組み（川崎医科大学附属病院、のぞみ寮）
- ⑤県北での活動について

3 高次脳機能障害支援推進モデル事業ワーキンググループ

(1) 医療（認知）リハワーキンググループ（以下、「医療WG」という）

- ①医療（認知）WGの構成

県内の医療機関及び大学の医師・作業療法士・言語聴覚士・心理士により構成した。

②医療（認知）WGの目標

医療（認知）WGでは前年度に作成した評価のまとめ、訓練教材についての検討を行うほか、定期的な症例検討会、公開形式の症例検討会を実施することとした。

③活動内容

・症例検討会の開催

毎月1回、計10回の症例検討会を行った。また、公開形式とし下記プログラムにて症例検討会を行った。

日時：平成17年2月20日（日） 於川崎医療福祉大学講義棟 参加者109名

脳動脈瘤クリッピング術後記名力障害をきたした症例 太田有美（津山中央病院）

回復過程にうつ症状が出現した高次脳機能障害の一例

爲季周平（倉敷リハビリテーション病院）

くも膜下出血後前頭葉症状を呈した症例の復職へのサポート

岸田芳幸（川崎医大附属川崎病院）

復学し進学も可能であったが再検査を要した軽度高次脳機能障害の一例

井川裕通（倉敷中央病院）

職場復帰に向けた関わり～Kさん（28歳 男性）の場合

野間博光（岡山旭東病院）

・評価、訓練データの分析

認知評価のまとめや訓練データを集積し、現在、分析作業中である。来年度においても集積数を増やし、引き続き症状や評価、訓練についての分析を行う。

(2) 福祉ワーキンググループ（以下、「福祉WG」という。）

①福祉WGの構成

川崎医科大学附属病院、福祉相談センター、岡山済生会病院、川崎病院、川崎医療福祉大学、のぞみ寮から職員が参加してワーキンググループを構成した。

②福祉WGの目標

福祉WGでは、県内の医療・福祉機関に対して福祉ニーズを把握するためのアンケート調査を実施することとした。この調査の目的は「福祉ニーズの把握と明確化」「個別及び機関支援」「ネットワーク形成」とし、岡山県における高次脳機能障害者支援の現状についての情報収集を行って、ニーズの整理を試みることにした。

また、のぞみ寮利用者の症例登録を行い、「地方支援拠点機関連絡協議会」に報告することとした。

③活動内容

アンケート調査は平成16年1月に実施し、県内の関係機関から約150件の回答が寄せられた。回答内容については現在集計中であるが、回答が寄せられた機関のうち約半数が高次脳機能障害者へのサービスにに応じているとしており、今後各機関が支援を行う上でどのような点で課題を感じているかなどについて検討を進めることとしている。

福祉WGとして、のぞみ寮利用者のうち2名の症例登録を行い、肢体不自由者更生施設での生

活訓練と地域生活（在宅生活）移行への支援をそれぞれ行っている。

（3）就労支援ワーキンググループ（以下、「就労WG」という。）

①就労WGの構成

国立吉備高原職業リハビリテーションセンター、岡山障害者職業センター、岡山就業・生活支援センター、倉敷就業・生活支援センター、川崎医科大学附属病院、のぞみ寮から職員が参加してワーキンググループを構成した。

②就労WGの目標

就労WGは、高次脳機能障害者の支援を実際に行うなかで、医療・福祉・就労支援の各分野の連携を強化することや、就労支援機関相互の協力体制を作ることを、主たる活動目標とした。さらに、支援方法における分野間の協力も行うこととした。

③活動内容

各分野間の連携では、医療機関での診断と評価、福祉機関での手帳取得支援、就労支援機関での支援を切れ目なく提供することで就労に結びついた事例を経験した。このほかにも約10ケースの支援を各分野が連携して実施し、これら中には、高次脳機能障害者を対象として職業訓練を行っている国立吉備高原職業リハビリテーションセンター修了者のフォローアップ体制を検討した事例も含まれている。分野が異なる機関によりメンバーが構成されていることを活かして、評価・相談方法について医療機関から就労支援機関への情報提供も行ったところである。また、普及啓発ワーキンググループと共同で、高次脳機能障害者の就労支援に関する講習会も開催した。

（4）普及啓発ワーキンググループ（以下、「普及啓発WG」という。）

①普及啓発WGの構成

県内の医療機関の作業療法士、言語聴覚士、医療ソーシャルワーカー、及び当事者団体の代表者により構成した。

②普及啓発WGの目標

県内関係機関に高次脳機能障害の評価・訓練方法の普及を図るとともに、高次脳機能障害者の支援全般に関する啓発を実施することを目標とした。

③活動内容

高次脳機能障害の評価や訓練・支援について県内に広めることを目的として、講習会や検討会を開催した。

- ・日時 平成16年10月31日（日） 於川崎医療福祉大学講義棟 参加者135名
内容 高次脳機能障害の就労支援（損害保険協会 岡山リハビリテーション講習会実行委員会共催）
- ・日時 平成17年2月20日（日） 於川崎医療福祉大学講義棟 参加者109名
内容 公開症例検討会
- ・日時 平成17年3月19日（土） 於津山中央病院
内容 高次脳機能障害の評価と訓練

来年度においても岡山県内の各地域にて小規模の講習会を継続予定であるが、高次脳機能障害の評価、治療を行う施設が限定されているため、勉強会のお知らせをしても参加する施設が

限定されるなどの問題点があげられる。

4 拠点機関での取り組み

(1) 川崎医科大学附属病院

①高次脳外来

川崎医科大学附属病院では、平成 16 年 4 月より相談窓口として毎週木曜午後に高次脳外来を開設した。今年度の相談は 41 名、52 件であった。年代別では、20 代～50 代が多く、全体の 70% であった。原因疾患は外傷性脳損傷が多く 27 名、66%。次いで、脳梗塞 6 名、脳出血 4 名、くも膜下出血、低酸素脳症が 2 名であった。職業は、無職が 17 名、41%で最も多く、在職中 5 名、休職中 9 名、作業所通所中 2 名、休学中が 5 名であった。また、相談者 41 名のうち、高次脳機能障害と診断された方は 32 名、74%、失語症 6 名（高次脳機能障害との重複を含む）、精神障害 4 名であった。

支援内容としては、障害給付、障害者雇用促進協会助成金、障害年金、障害者手帳等の診断書や申請書作成のため、主訴が評価のみであったケースが 11 名、27%。この中には、評価後に職場との調整を行ったケースや作業所へ通所中であるが、診断を受けたことがないため、などの理由も含まれている。評価後、当院で訓練を継続したケースが 11 名 27%。他機関で支援されているが、相談のあったケースが 10 名。当院で評価を行った後、支援機関との情報交換をしながら、認知訓練立案などへの協力を行った。また、精神疾患については関連機関への紹介、自宅が遠方の場合には近医への紹介も行った。休学中であるケースでは、高等学校や大学職員との情報交換を行い、復学について支援した。

②当事者グループワーク

<第 1 クール>

目 的 遂行機能の改善、対人技能向上を目的として、計 6 回のプログラムを行った。

内 容 自己紹介・自己分析アンケート、カレンダー作成、ちぎり絵、ボーリング、トランプ、連想ゲーム、茶話会などを行った。

結 果 2 例に顕著な変化が見られた。変化点は、易怒的な言動の抑制、情緒の安定、敬語の使用、他者と強調した行動、などが挙げられる。参加者の障害特性が異なるため、プログラム作成には工夫を必要としたが、中にはリーダー的役割を果たすことで自分の役割が見出せる人もあった。

<第 2 クール>

目 的 重度の方が多かったため、対人技能向上を目的として、現在 5 回のプログラムを行った。今クールではグループ訓練を家庭において家族との話題のひとつにすることと、グループ訓練のモチベーション維持を目的に、毎回宿題をだした。

内 容 アンケート (BADS、対人関係)、連想ゲーム、ブラックボックス、ボーリング、輪投げ、連想ゲーム、各宿題の発表などを行った。

結 果 参加者がそろうことが無く、継続参加した方が少なかったため、積み上げが出来なかったという印象が強い。しかし、4 回継続して参加している方はアンケートの内容を書くようになってきている。

③家族支援

- ・第1クール：計6回、下記内容にて行った。

教育セッション（高次脳機能障害の内容、ADLと生活の実態、認知障害と生活の実態）、KJ法、テーマを決めた話し合い「外出」、「外出と人間関係」、「高次脳機能障害と家族」、

振りかえり「家族から見た当事者の変化」「家族自身の変化」「これからに向けて」

- ・第2クール：計5回、下記内容にて行った。

質問紙（POMS、Zarit）、自己紹介、すごろくゲーム、話し合い「最近の出来事と気持ちの動きについて」、「家族の生活時間」～あなたの1日を振り返って見ましょう～

- ・まとめと今後の課題

今回は小規模で行われたこともあり、ご家族が日々感じている事柄について積極的な情報交換が行われ、悩みや不安の共有が促進された。社会参加への見通しが立たないまま在宅生活を送っている方や、社会参加の結果として新たな困難に直面している人を家族が支えているという現実を踏まえ、今後とも家族の支援ニーズの把握と介入プログラムの構築・実践を行っていく必要がある。

（2）のぞみ寮での取り組み

のぞみ寮では、医療のサービスを終了した人に対しての相談・支援を行うことを目的に、のぞみ寮利用者への支援、外来相談の実施、関係機関との連携（関係機関相談）を行った。また、会議等を通じての普及啓発や人材育成協力なども併せて実施した。

①のぞみ寮利用者の支援

のぞみ寮利用者への支援では個別の必要性に応じて次のような支援を実施した。

- ・生活訓練の実施

移動、更衣、食事等の生活訓練を実施している例。

- ・地域生活への移行に関する相談

のぞみ寮の通所利用から自宅近辺の身近なサービスを利用した生活スタイルへの移行を相談している例。

- ・就労への移行のための準備の実施

自宅の居住環境の整備や職場実習の実施など、就労生活への移行のための取り組みを実施している例。

- ・自己認識を深めるための相談の実施

適切な進路を選択するため、職業センターでの作業評価と自己モニタリング（ビデオ使用）の機会を設けたり、福祉的就労の場の情報提供を実施している例。

②外来相談の実施

医療から次のサービスへの移行する人や、在宅生活を送っている人を対象に外来相談を実施した。

- ・相談件数（平成17年2月末現在）

のべ89件（実人数30人）

- ・相談例

療育手帳の申請を支援して福祉制度の適用を可能にした例。

成年後見制度の利用相談（情報収集）を支援した例。

福祉施設の利用について相談した例。

職場復帰について家族、医療機関、職場を交えて調整を実施した例。
新規就職希望者に就労支援機関の情報を提供（見学の実施）した例。

③関係機関との連携（関係機関相談）について

外来相談を受けるにあたっての連携、関係機関への情報提供、関係機関との役割分担による支援を実施した。この中には高次脳機能障害支援モデル事業を実施している他県の拠点機関との連携例もある。

・関係機関との連携件数（平成17年2月末現在）

のべ263件

医療機関	95件
就労支援機関	74件
福祉機関	50件
縣市町村	14件
その他	30件

・関係機関との連携例

高次脳機能障害の診断を行っている医療機関を紹介した例。

医療機関と連携して職場復帰調整を事業所に対して実施した例。

就職者のフォローアップ方法について地域の就労支援機関と役割分担を調整した例。

他県の拠点機関と連携して、岡山に帰る人の相談を実施した例。

市町村窓口での相談を支援した例。

④普及啓発及び人材育成協力について

人材育成協力として県内の医療福祉系大学から学生を受け入れ、評価や作業活動の支援に参加することで、高次脳機能障害に理解を有する福祉人材の育成に協力したところである。また各種会議等の場を通じて、高次脳機能障害やモデル事業についての普及啓発を実施した。

5 岡山県にける今後の課題

岡山県において高次脳機能障害者へのサービスをよりきめ細かく展開するためには以下の諸点が課題となる。

- (1) 支援機関が役割を分担して、切れ目なくサービスを提供するための連携を確立すること。
- (2) 県北における拠点機関、及び交通の不便な地域への訪問サービスの必要性。
- (3) ライフサイクルに合わせた多様な支援の展開。
- (4) より多くの機関が高次脳機能障害者へのサービスに関与することでサービス量を増やすとともに、身近なところでサービスが受けられるようになること。
- (5) 居住サービス（グループホーム等）の必要性

これらの課題は、①制度的な改善が必要なもの、②関係機関への普及啓発が必要なもの、③支援機関のサービスの充実が必要なもの、に分類されるが、県レベルで実施可能な部分を来年度の重点課題として取り組む必要がある。